

定住自立圏構想の進捗状況 ・今後の展開について

定住自立圏構想の進捗状況について

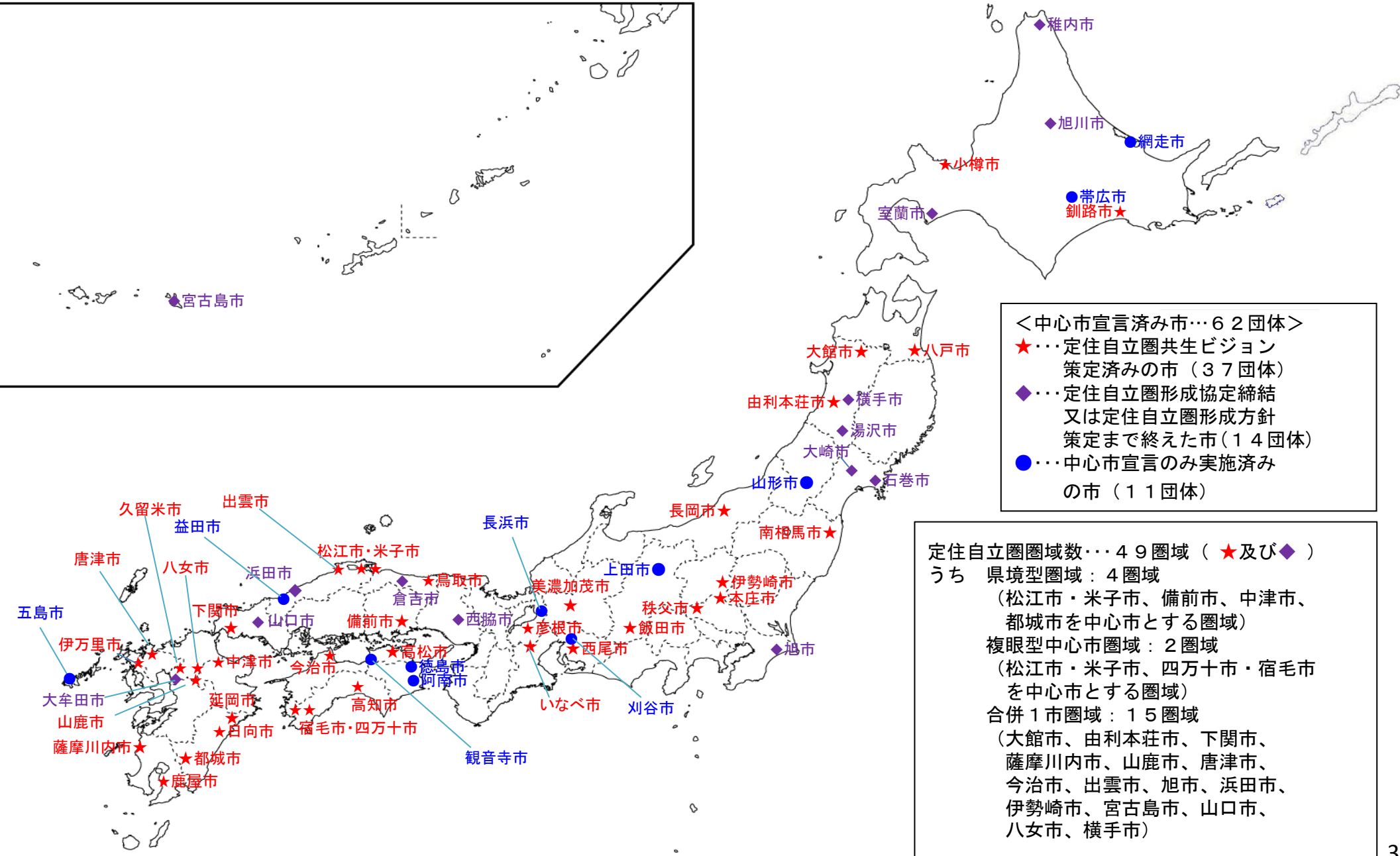
定住自立圏の取組状況（平成23年2月3日現在）

	都道府県	宣言済み中心市	未宣言中心市
1	北海道	小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、網走市、稚内市、帯広市	札幌市、函館市、苫小牧市、千歳市、滝川市、石狩市
2	青森県	八戸市	青森市、弘前市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市
3	岩手県		盛岡市、宮古市、大船渡市、北上市、一関市、釜石市、奥州市
4	宮城県	石巻市、大崎市	仙台市、気仙沼市
5	秋田県	横手市、大館市、湯沢市、由利本荘市	秋田市、能代市、大仙市
6	山形県	山形市	米沢市、鶴岡市、酒田市、新庄市、東根市
7	福島県	南相馬市	福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、喜多方市、二本松市
8	茨城県		水戸市、日立市、土浦市、常総市、つくば市、鹿嶋市、筑西市、神栖市
9	栃木県		宇都宮市、栃木市、佐野市、小山市、真岡市、大田原市
10	群馬県	伊勢崎市	前橋市、高崎市、桐生市、太田市、渋川市、富岡市
11	埼玉県	秩父市、本庄市	—
12	千葉県	旭市	館山市
13	東京都		(※中心市要件該当団体なし)
14	神奈川県		(※中心市要件該当団体なし)
15	新潟県	長岡市	新潟市、三条市、柏崎市、新発田市、十日町市、村上市、燕市、糸魚川市、上越市、佐渡市、南魚沼市
16	富山県		富山市、高岡市、魚津市、黒部市、射水市
17	石川県		金沢市、七尾市、小松市
18	福井県		福井市、敦賀市、越前市
19	山梨県		甲府市
20	長野県	飯田市、上田市	長野市、松本市、岡谷市、諏訪市、伊那市、中野市、佐久市
21	岐阜県	美濃加茂市	岐阜市、大垣市、高山市、中津川市
22	静岡県		静岡市、浜松市、沼津市、熱海市、富士市、磐田市、袋井市、裾野市、湖西市、牧之原市
23	愛知県	刈谷市、西尾市	豊田市、安城市、田原市
24	三重県	いなべ市	津市、四日市市、伊勢市、松阪市、亀山市、伊賀市
25	滋賀県	彦根市、長浜市	草津市、栗東市、東近江市

	都道府県	宣言済み中心市	未宣言中心市
26	京都府		福知山市
27	大阪府		(※中心市要件該当団体なし)
28	兵庫県	西脇市	姫路市、洲本市、豊岡市、たつの市
29	奈良県		天理市
30	和歌山県		和歌山市、田辺市
31	鳥取県	鳥取市、米子市、倉吉市	—
32	島根県	松江市、浜田市、出雲市、益田市	(安来市 ※周辺市町村として取組済み)
33	岡山県	備前市	岡山市、倉敷市、津山市
34	広島県		広島市、呉市、三原市、尾道市、福山市、府中市、三次市、庄原市
35	山口県	下関市、山口市	宇部市、萩市、下松市、岩国市、長門市、周南市
36	徳島県	徳島市、阿南市	—
37	香川県	高松市、観音寺市	丸亀市、坂出市
38	愛媛県	今治市	松山市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、四国中央市
39	高知県	高知市、四万十市・宿毛市(複眼型)	(南国市 ※周辺市町村として取組済み)
40	福岡県	大牟田市、久留米市、八女市	北九州市、福岡市、直方市、飯塚市、田川市、朝倉市
41	佐賀県	唐津市、伊万里市	佐賀市、鳥栖市、武雄市
42	長崎県	五島市	長崎市、佐世保市、島原市、諫早市
43	熊本県	山鹿市	熊本市、八代市、玉名市、菊池市、天草市
44	大分県	中津市	大分市、日田市、佐伯市
45	宮崎県	都城市、延岡市、日向市	宮崎市、日南市、小林市
46	鹿児島県	鹿屋市、薩摩川内市	鹿児島市、出水市、指宿市、霧島市、南さつま市、奄美市、南九州市
47	沖縄県	宮古島市	那覇市、浦添市、名護市
合計		62	183

- 62団体が中心市宣言済み
- 49圏域(延べ192団体)で定住自立圏形成協定締結
又は定住自立圏形成方針策定済み
- 37団体が定住自立圏共生ビジョン策定済み

定住自立圏の取組状況（平成23年2月3日現在）



政策分野別の取組状況

○ 定住自立圏49圏域（平成23年2月3日時点）における主な取組例と圏域数

市町村間の役割分担による生活機能の強化

医療
48圏域
医師派遣、適正受診の啓発、休日
夜間診療所の運営等

福祉
32圏域
介護、高齢者福祉、子育て、障が
い者等の支援

教育
39圏域
図書館ネットワーク構築、文化・スポーツ
交流、公共施設相互利用等

産業振興
45圏域
広域観光ルートの設定、農産物のブ
ランド化、企業誘致等

環境
15圏域
低炭素社会形成促進、バイオマス
の利活用等

市町村間の結びつきやネットワークの強化

地域公共交通
44圏域
地域公共交通のネットワーク化、
バス路線の維持等

ICTインフラ整備・利活用
26圏域
メール配信による圏域情報の共有等

交通インフラ整備
27圏域
生活道路の整備等

地産地消
27圏域
学校給食への地元特産物の活用、
直売所の整備等

交流移住
36圏域
共同空き家バンク、圏域内イベント
情報の共有と参加促進等

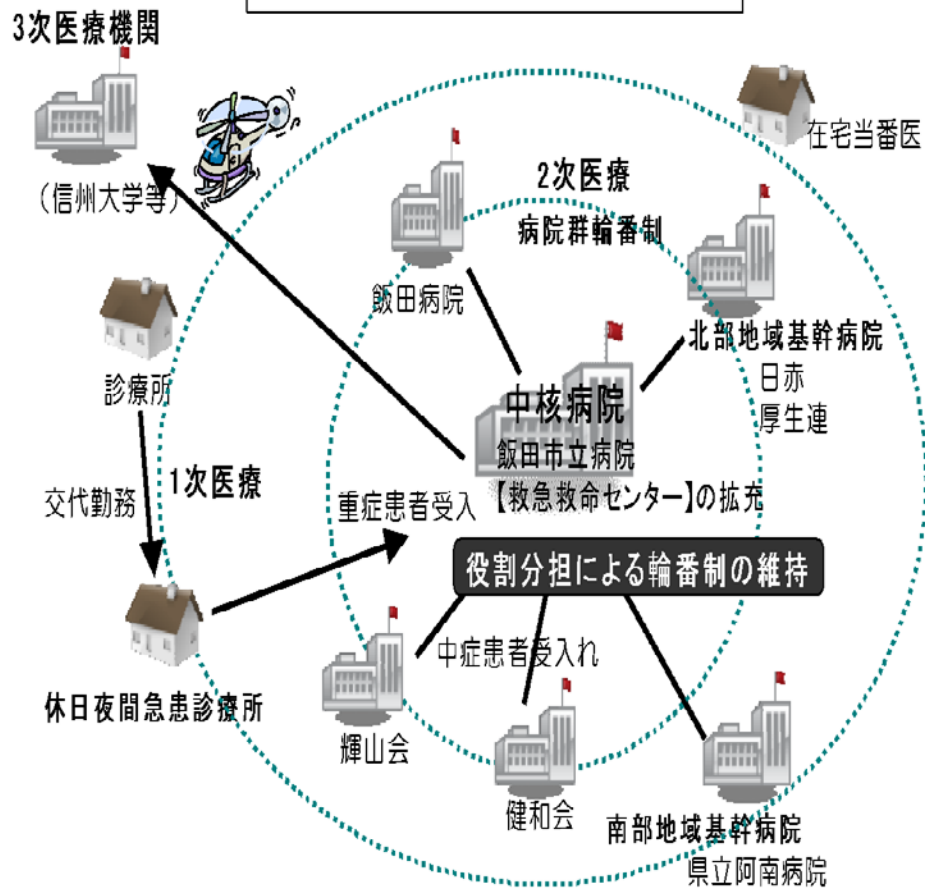
圏域マネジメント能力の強化

合同研修・人事交流
39圏域
合同研修の開催や
職員の人事交流等

外部専門家の招へい
18圏域
医療、観光、ICT等の
専門家を活用

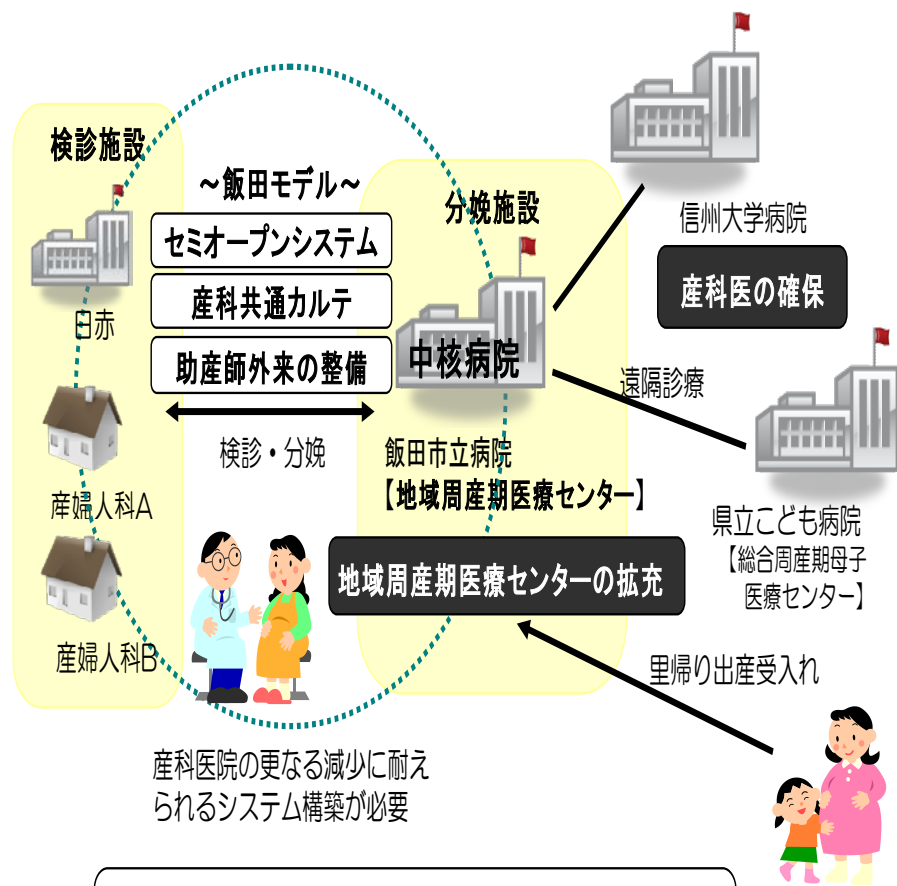
地域医療の充実(南信州定住自立圏)

救急医療の充実



広い圏域をカバーできるように救急医療を充実し、救命率の向上を図るため医療機関の連携が必要

産科医療体制の確保



地域周産期医療センターで年間1,700件程度の分娩の受け入れを可能にする

ドクターカー運行事業(八戸圏域定住自立圏)

- 圏域内の中核的な医療機関に、ドクターカーを配備し、ドクターヘリ(青森県事業)との一体運用を行い、救急医療体制の一層の充実を図る。
- 具体的には、ドクターヘリが出動できない場合(夜間、悪天候時等)に、ドクターカーが出動し、同乗する医師が救急現場や搬送時の医療行為を実施する。
- 平成21、22年度については、八戸市が運営費を全額負担し、平成23年度以降は、構成市町村間で費用を負担する予定。
- 関係市町村：圏域内の8市町村

出動状況

☆H22.4.1～H23.1.31の状況

・出動要請 450件

八戸市内	355件
おいらせ町	19件
階上町	27件
南部町	11件
五戸町	6件
三戸町	6件
田子町	2件
新郷村	1件
その他	23件

※ H21年度(H22.3.29～H22.3.31) 6件



八戸市民病院に配備したドクターカー

救急情報共有連携システム事業(みのかも定住自立圏)

- 圏域内の中核的な医療機関が退院患者に配布した、氏名、血液型、既往歴等の情報を書き込んだICカードを、救急時に消防車両に設置したICカード読取装置により読み取ることで、患者情報を瞬時に把握し、適切な処理を可能とする。
- 関係市町村：美濃加茂市、坂祝町
- カード発行数：4,820枚（平成23年1月31日現在） ※60歳以上が2/3を占める

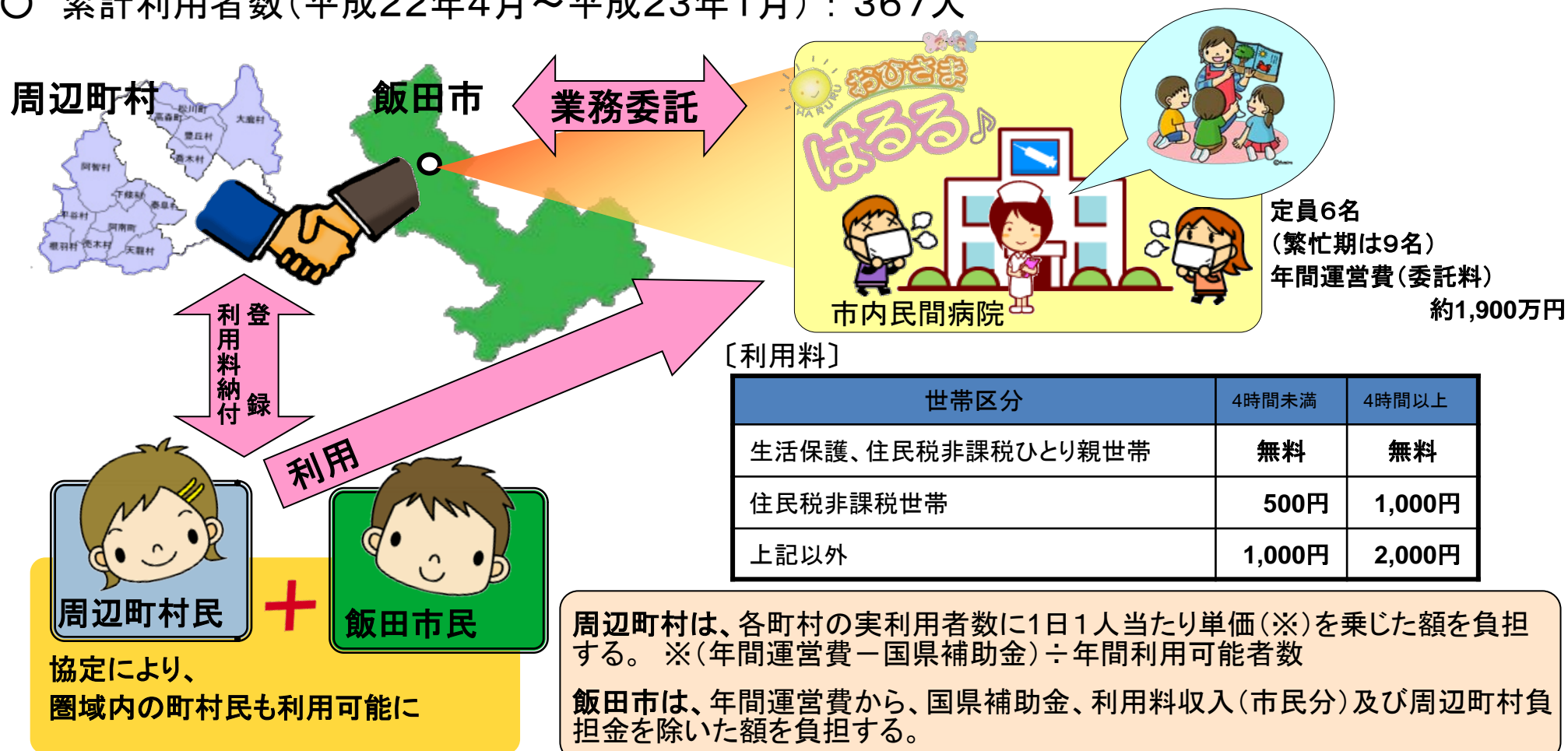


【ICカード読取装置】



病児・病後児保育事業(南信州定住自立圏)

- 圏域の子育て環境の充実のために、病気又は病気回復期にある児童等への保育事業を実施。
- 関係市町村：圏域内の14市町村
- 累計利用者数(平成22年4月～平成23年1月)：367人



圏域内図書館の多様なネットワーク構築事業（湖東定住自立圏）

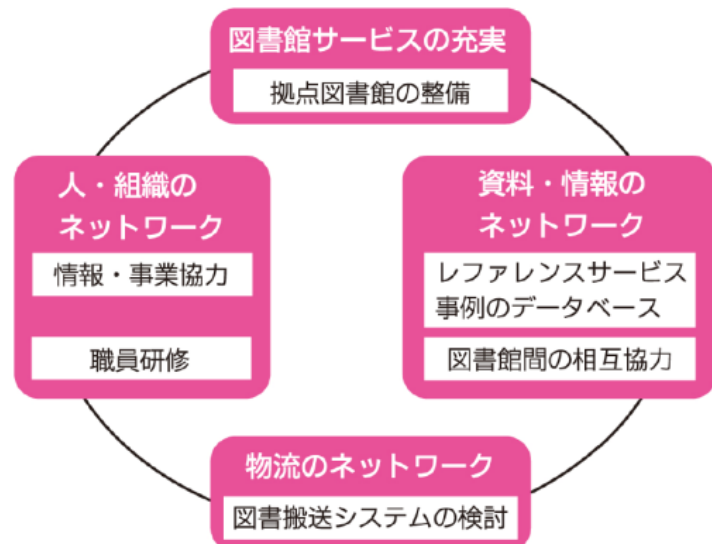
- 圏域内の図書館が定期的に情報を交換したり、図書館行事を共同で開催したりするなど、連携を強化する。
- 図書館職員の交流や合同研修会などを実施し、職員の資質の向上を図る。
 - ・館長会議の開催（定例：月1回）
 - ・合同学習会の開催（平成22年度 2回）
 - ・ワークショップの実施（平成22年度「選書と棚づくり」をテーマに3回実施）
- 多文化・障がい者・高齢者サービスについて、図書館間の情報交換やノウハウの共有など相互支援を行いながら取組を進める。
- 圏域内の各図書館において、図書の貸し借りがどの程度あるのか、調査を実施し、その結果を踏まえて、将来的な相互利用に向けての検討を進める。
- 関係市町村：圏域内の5市町



湖東圏域図書館合同研修会

多賀町立図書館での
ワークショップ風景

目指すネットワークの構築図



※レファレンスサービス 必要な資料・情報を求める利用者に対して、図書館の資料と機能を活用して、資料や情報を提供したり、情報へのアクセスを援助するサービス

地場産業振興センターの運営(南信州定住自立圏)

- 圏域産業の中核的な支援機関である地場産業振興センターの施設及び人材を充実させ、圏域内の企業に対し人材育成、新事業展開、新規創業等の支援を行うことにより、企業の経営及び技術の革新並びに産業クラスターの形成を目指す。
- 関係市町村：圏域内の14市町村

<主な企業群>

精密機械工業系	130社
電気・電子工業系	30社
食品産業系	160社
伝統産業(水引他)	40社

<大学・公設試験機関>

信州大学
明治大学
長野高専
諏訪東京理科大学
長野県総合技術センター

<三遠南信ネットワーク>

浜松商工会議所
豊橋商工会議所

飯伊地域地場産業振興センター

～ものづくりの拠点～



- ◆ 地域産業振興事業
- ◆ 産業技術大学
- ◆ ビジネスネットワーク支援センター
- ◆ 工業技術センター(各種試験・技術相談)
- ◆ EMCセンター(電磁波防止技術関連)
- ◆ 環境技術開発センター(インキュベーション関連)
- ◆ 地場産品紹介、販売

資金
人材

<自治体>

長野県
飯田市、周辺13町村

<支援機関>

飯田商工会議所
商工会連合会

<金融機関>

飯田信用金庫
八十二銀行

<シンクタンク>

しんきんシンクタンク
企業OB

域外との結びつきを強める



圏域内外国人住民とその家族への支援(みのかも定住自立圏)

- 定住を望む外国人住民とその家族を対象に、各種支援を行う。
 - ・ 地域活動リーダーの育成支援
 - ・ 日本の社会ルール・文化、日本語の学習支援
 - ・ 外国人住民の就業につながる、電話やメール等による各種相談窓口の開設等の支援
- 関係市町村：美濃加茂市、坂祝町



【「なかにほん・にほんご・あかでみい」の概要】

圏域内外国人住民とその家族への支援

講座開始：平成22年4月～
月累計受講人数：のべ6人(4月～12月)



定住促進の大きな要素の一つ→日本語習得

民間と連携した日本語学習環境整備事業

「なかにほん・にほんご・あかでみい」(中日本自動車短期大学＋美濃加茂市＋坂祝町)

※日本語を習得する留学生と一緒に受講。ただし正規の学生でないため、学歴や単位の認定はなし。

伝統芸能・郷土芸能大会開催事業(東備西播定住自立圏)

- 関係市町及び友情特別出演として開催地赤穂市の姉妹都市である熊本県山鹿市の伝統芸能・郷土芸能団体を一同に会した芸能大会を共同開催することにより、圏域内外の出演者間及び鑑賞者間の交流を深めるとともに、伝統芸能についての相互理解を深める。
- 関係市町:圏域内の3市町

【郷土・伝統芸能まつり～響きあう、海と里】

- ・平成22年10月24日開催
- ・指定文化財の獅子舞、太鼓など4市町から無形民俗文化財を含む11団体が出演。

・出演団体

(赤穂市から)

- ・赤穂義士太鼓 ・赤穂宝専寺恵比寿大黒舞
- ・坂越盆踊り ・鳥撫(となで)荒神社天和獅子舞

(備前市から)

- ・日生(ひなせ)春日神社獅子舞 ・神根神社獅子舞
- ・日生甚九郎太鼓

(上郡町から)

- ・岩木大避神社獅子舞 ・かみごおり円心太鼓
- ・高嶺神社獅子舞

(友情特別出演 熊本県山鹿市から)

- ・山鹿灯笼踊り(赤穂市姉妹都市)



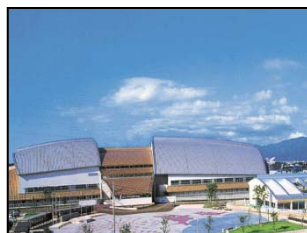
「赤穂宝専寺恵比寿大黒舞」
「あこう ほうせんじ えびすだいこくまい」

公共施設の相互利用事業(長岡地域定住自立圏)

- 圏域住民の文化活動やスポーツ活動等の場の拡充を図り、その発展に寄与するため、圏域内の市町が設置する集会・文化施設や運動施設について、圏域内の利用については同一料金を適用。
- 関係市町村：圏域内の4市町



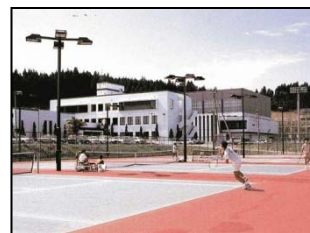
長岡リリックホール



小千谷市総合体育館



見附運動公園



出雲崎町テニスコート

文化芸術鑑賞等の機会の提供(瀬戸・高松広域定住自立圏)

- 圏域内市町で共同して文化芸術事業を主催し、圏域内の児童・生徒等を招待して優良な文化芸術鑑賞等の機会を提供する。
- 関係市町村：圏域内の6市町
- 平成22年度実施事業

“こころの劇場”劇団四季ミュージカル『エルコスの祈り』

(鑑賞者数:約4,300人)



サンポートホール高松

予約型乗り合いタクシーの実証実験(湖東圏域定住自立圏)

- 湖東圏域全体の公共交通の利便性向上に向けて、路線バスのない地域の住民の日常の移動を支える公共交通として予約型乗り合いタクシー(※)の実証実験を実施する。

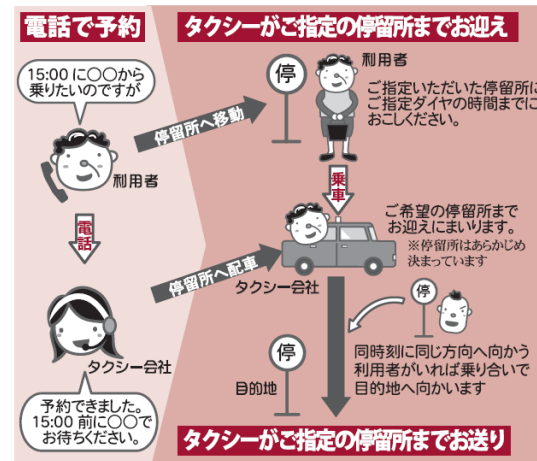
(※)一般タクシー車両を利用するが、路線バスと同じように運行時間やルートが設定され、予約があった場合のみ運行する。

- 関係市町村：圏域内の5市町



乗合タクシー 出発

実証実験開始：平成22年9月～
累計利用人数：358人(9月～11月)



▲予約型乗合タクシーご利用のイメージ

公共交通のネットワーク化(大隅定住自立圏)

- 交流人口の増加促進や地域住民の日常生活における移動手段の確保を図るため、公共交通のネットワーク化を実施する。

- ・ 九州新幹線全線開業に向けた鹿児島中央駅～鹿屋間の直行バスの運行(平成21年12月1日から開始。1日6往復)
- ・ 鹿屋市と各市町村を結ぶバスネットワークの構築
- ・ フェリー・鉄道と路線バスの接続調整

- 関係市町村：圏域内の8市町



「定住自立圏」全国市町村長サミット2010 in 南信州 開催概要

開催日

平成22年10月28日(木)、29日(金)

参加者数

487名 (市町村長49名、一般参加者(自治体職員、地域づくり団体関係者等)438名)

次第

<10月28日(木)>

- 14:00~14:05 総務大臣挨拶
- 14:05~14:10 開催地挨拶(飯田市長)
- 14:10~14:15 開催地知事挨拶(長野県知事)
- 14:15~15:15 基調講演「定住自立圏の構想と思想」 学習院大学法学部教授 佐々木 毅 氏
- 15:15~15:30 総務省施策紹介
- 15:30~15:40 観光庁施策紹介
- 15:40~16:00 地域おこし協力隊事例発表
- 16:00~16:20 地域力創造アドバイザー事例発表
- 16:30~17:00 人材交流ひろば
- 17:00~18:00 交流会

<10月29日(金)>

- 9:00~11:15 分科会
 - ・医療分科会 コーディネーター : 梶井 英治 氏 (自治医科大学教授)
 - ・地域づくり分科会 コーディネーター: 小田切 徳美 氏 (明治大学教授)
 - ・産業振興分科会 コーディネーター: 藻谷 浩介 氏 (日本政策投資銀行参事役)
- 11:30~12:30 全体会総括
 - ・総括コーディネーター: 辻 琢也 氏 (一橋大学大学院教授)



「定住自立圏」全国市町村長サミット2010 in 南信州 開催概要

基調講演: 佐々木毅 学習院大学教授

人口減少と少子高齢化による人口の歪みをどのように日本が切り抜けるか、世界が注目。21世紀型の視点で仕組みを組み替える必要があり、定住自立圏もその一つ。これからの地域づくりは行政区域の単位で生活圏を考えることには限界があり、各地域が持つ様々な機能を補完し合う取り組みが重要である。



医療分科会: コーディネーター 梶井英治 自治医科大学教授

医療資源の有効利用を図る上で、地域医療の連携を築くことが重要。医療需要と医師数のアンバランスを解消するためには、かかりつけ医(総合医)の養成が重要。「行政圏域」ではなく、「生活圏域」で新たな医療圏域を構築する必要がある。

- 事例発表 兵庫県西脇市長、宮崎県延岡市長
地域医療の現状と課題解決に向けた取り組みを紹介。



地域づくり分科会: コーディネーター 小田切徳美 明治大学教授

人口減少時代の地域づくりにとって、地域資源を活用した交流型の産業づくり、人材育成のための仕組みづくりが重要。

- 事例発表 長崎県五島市長、滋賀県豊郷町長
地域資源を生かした活力あるまちおこしの取り組みを紹介。



産業振興分科会: コーディネーター 藻谷浩介 日本政策投資銀行参事役

工業誘致が最も成功した県でも人口流出に転じている。産業振興の目標は人が住む地域づくり。地産地消費・外商と集客交流を組み合わせ、若者と女性の雇用を増やす産業振興に基礎自治体が取り組むことが重要である。

- 事例発表 島根県益田市長、長野県飯田市長
自立した地域経済の確立に向けた総合的な産業振興策を紹介。



全体会総括: コーディネーター 辻 琢也 一橋大学大学院教授

3分科会のコーディネーターから各分科会の議論の内容が報告され、辻氏が総括。
定住自立圏構想が21世紀型の地域活性化に不可欠な視点であるとの認識を、参加者全員が共有。



人材交流ひろば

参加者による自由な意見交換、情報交換の場として「人材交流ひろば」を開催。コーディネーターの先生方、開催地である長野県知事、市町村長、一般参加の自治体職員、地域づくり団体関係者など総勢200名を超える参加者のほか、定住自立圏アピールを使命とする美濃加茂市のキャラクター「かも丸」や飯田市のゆるキャラ「ぼお」も登場。会場内は交流の輪が広がり、地域の課題を語り合うひとときとなった。



定住自立圏構想推進シンポジウム及びセミナーの日程

名称	日時	内容
定住自立圏構想推進 セミナーin青森	平成22年 6月4日(金) 13:30～16:30	○総務省説明 ○取組事例報告(青森県八戸市、鳥取県米子市、宮崎県都城市) ○質疑応答
定住自立圏構想推進 セミナーin神戸	平成22年 8月25日(水) 13:30～16:30	○総務省説明 ○取組事例報告(滋賀県彦根市、香川県高松市、福岡県久留米市) ○質疑応答
定住自立圏構想推進 セミナーin富山	平成22年 8月30日(月) 13:30～16:30	○総務省説明 ○取組事例報告(長野県飯田市、岐阜県美濃加茂市、山口県下関市) ○質疑応答
定住自立圏構想推進 セミナーin新潟	平成22年 9月 8日(水) 13:30～16:30	○総務省説明 ○取組事例報告(秋田県由利本荘市、新潟県長岡市、島根県松江市) ○質疑応答
定住自立圏構想推進 セミナーin水戸	平成22年 10月26日(火) 13:30～16:30	○総務省説明 ○取組事例報告(福島県南相馬市、愛知県西尾市、三重県いなべ市) ○質疑応答
定住自立圏構想推進 セミナーin松山	平成22年 11月 1日(月) 13:30～16:30	○総務省説明 ○取組事例報告(山口県下関市、宮崎県日向市、鹿児島県鹿屋市) ○質疑応答
定住自立圏構想推進 シンポジウムin静岡	平成22年 12月 1日(水) 13:30～16:30	○基調講演(藻谷浩介(株)日本政策投資銀行参事役) ○取組事例報告(青森県八戸市長) ○パネルディスカッション (藻谷参事役、青森県八戸市長、滋賀県彦根市長、香川県高松市長)
定住自立圏構想推進 シンポジウムin長崎	平成23年 2月 4日(金) 13:30～16:30	○基調講演(辻琢也 一橋大学大学院教授) ○取組事例報告(宮崎県都城市企画部経営戦略課長) ○パネルディスカッション (辻教授、鳥取県鳥取市長、宮崎県都城市企画部経営戦略課長、鹿児島県鹿屋市長)

定住自立圏構想推進シンポジウムについて（１）

定住自立圏構想推進シンポジウムin静岡

平成22年12月1日（水）13:30～16:30

【プログラム】

- 1 開会・挨拶
- 2 基調講演 「人口成熟時代の地域活性化と定住自立圏」
講師： 藻谷 浩介 （株）日本政策投資銀行参事役
- 3 取組事例報告 小林 眞 青森県八戸市長
- 4 パネルディスカッション 「定住自立圏構想の推進に向けて」

パネリスト：

藻谷 浩介 （株）日本政策投資銀行参事役
小林 眞 青森県八戸市長
獅山 向洋 滋賀県彦根市長
大西 秀人 香川県高松市長

コーディネーター：

本多 周一 （株）NTTデータ経営研究所 アソシエイトパートナー



基調講演



パネルディスカッション

シンポジウム概要

- ・ 基調講演では、藻谷参事役から、21世紀の地域活性化策として、地域ブランドの確立・向上による個人観光と地産地消・外消の拡大により雇用と所得を増やすことの重要性と定住自立圏構想の意義について御講演いただいた。
- ・ 八戸市長から現在の八戸市の定住自立圏の取組状況について御報告いただいた。
- ・ 彦根市長及び高松市長も加えたパネルディスカッションでは、定住自立圏構想に取り組んだことによるメリットやその成果について話題となった。

定住自立圏構想推進シンポジウムについて（２）

定住自立圏構想推進シンポジウムin長崎

平成23年2月4日（金） 13:30～16:30

【プログラム】

- 1 開会・挨拶
- 2 基調講演 「定住自立圏構想について」
講師：辻 琢也 一橋大学大学院法学研究科教授
- 3 取組事例報告 宮原 弘安 宮崎県都城市企画部経営戦略課長
- 4 パネルディスカッション 「定住自立圏構想の推進に向けて」

パネリスト：

竹内 功	鳥取県鳥取市長
嶋田 芳博	鹿児島県鹿屋市長
宮原 弘安	宮崎県都城市企画部経営戦略課長

コーディネーター：

辻 琢也 一橋大学大学院法学研究科教授



基調講演



パネルディスカッション

シンポジウム概要

- ・ 基調講演では、辻教授から、人口減少・高齢化の進行や日常生活圏（通勤・通学圏、医療圏、商圈）が拡大している現状において、定住自立圏構想による地域活性化の有効性について御講演いただいた。
- ・ 都城市企画部経営戦略課長から現在の都城市の定住自立圏の取組状況について御報告いただいた。
- ・ 鳥取市長及び鹿屋市長も加えたパネルディスカッションでは、市町村合併を行った地域において定住自立圏に取り組むことの意義や課題が話題となった。

定住自立圏構想の今後の展開について

定住自立圏構想の展開について【案】

人口減少等の様々な制約を、各地域でそれぞれ解決していくに当たり
定住自立圏構想は「21世紀型の地域振興の検討・実践の場」としての役割を果たす。

人口減少社会

少子高齢社会

厳しい
財政事情

経済の
グローバル化

分権型社会

環境配慮型
社会

～H22までの成果

平成23年2月3日現在、62団体が中心市宣言済み、49圏域(延べ192団体)で協定が締結済み。地域医療、公共交通、産業振興、福祉、圏域マネジメント等、様々な分野で、中心市と関係市町村の役割分担に基づいた取組が進捗。

H23～の展開

定住自立圏構想の枠組みを活用して既に取り組み、一定の芽だしが図られつつある圏域について、**分野ごとに関係機関と連携しながらその取組を後押し、ベストプラクティス(先進的なモデル)をつくりあげ、全国展開を促進。**

(定住自立圏構想の取組分野)

【H23 取組強化】

【H23 取組強化】

【H23 取組強化】

文化芸術

地域医療

福祉

産業振興

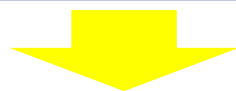
公共交通

etc

定住自立圏構想の展開について（文化芸術分野）

地域の「誇り」の再建

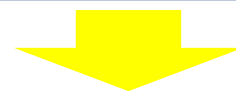
地域社会（「人、土地、ムラ、誇り」）
の空洞化



地域の「誇り」の再建、
地域の魅力の向上が必要

地域の「知の拠点」の充実

図書館等の「知の拠点」の充実、
文化芸術の実践・振興



心豊かな生活の条件



**暮らしたくなる地域・暮らしやすい地域へ
（地域の文化芸術等の意味・価値の再認識・実践）**

文化芸術の振興

- 各自治体で取組が進んでいる、広域的拡がりのある文化芸術の振興施策（伝統芸能、演劇、美術館・博物館、図書館等の「知の拠点」の活用等）のうち、先進的な取組について抽出調査を実施
- 上記調査により把握した先進事例をもとに、地域活性化のために活動する知的人材等に光を当て、その取組を奨励する方策等を検討

定住自立圏構想の展開について（地域医療分野）

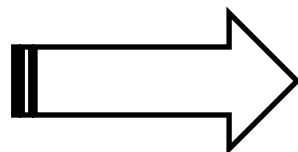
地域医療の確保・充実策の方向性

地域医療の課題

急激な人口の減少

地方圏の医師不足

行政圏域単位での
医療施設等の設置



「医療の流れ」づくり

○「生活圏域」に対応した枠組み
の再構築

○住民が参加する地域医療づくり

○医療機関の機能分担・連携
体制の整備 等



萌芽のある定住自立圏をモデルケースに！

「医療の流れ」づくりモデルの構築

- 定住自立圏域での地域医療の枠組みを分析し、再構築について助言
- 地域での医療機関の機能分担・連携体制の整備、住民が参加する地域医療づくりの支援
- 先進的なモデル構築に向けた取組の成果・課題についてシンポジウム等で情報発信

定住自立圏構想の展開について（産業振興分野）

基礎自治体産業おこし

基礎自治体

○ 地場産業の掘り起こし

（取組例）
地場産品の開発・ブランド化 等

○ 地域ブランド戦略

（取組例）
B級グルメによるまちおこし 等

○ 観光振興

（取組例）
市内観光マップの作成 等

（課題）

- 人材・資源・財源の制約
- 地域資源の「量」の制約
- 域外へのアピール力

広域的な産業おこし

定住自立圏の圏域

○ 地場産業高品位化

（取組例）
中心市による圏域内企業の人材育成支援、販路開拓支援 等

（既取組団体）
地場産業振興センター（長野県飯田市）

○ 統一的な地域ブランドの確立

（取組例）
中心市における加工・流通、周辺市町村における農林水産物の生産の一体化による6次産業の確立 等

（既取組団体）
圏域の特産品等を地域ブランドに認定（岐阜県美濃加茂市）

○ 広域観光施策の展開

（取組例）
都市部における産業観光、農山漁村部におけるグリーンツーリズム等の広域観光圏の確立 等

（既取組団体）
ウォークラリーやスタンプラリーの実施、レンタサイクルの整備等による広域観光圏事業（滋賀県彦根市）

一定の圏域で連携して取り組むことで需要集約、供給力強化

商品力の向上・販路の拡大

雇用創出

地域における「知の拠点」機能の発揮

- 1 大学との連携促進
- 2 公設試験研究機関との連携促進




各地の取組事例を収集し、情報発信

【取組例】

- 地域社会の発展、人材育成等を目的とする包括連携協定を室蘭工業大学と締結（北海道室蘭市）
- 八戸工業大学等との連携により地域シンクタンクを設置し、地域の政策課題を検討（青森県八戸市） 等

定住自立圏域と企業との連携促進

- 地方に安定した経済社会空間を作り出す方向性を目指す
- 
- 企業・自治体側が求めるそれぞれのニーズ等を調査し、モデル的取組を通じて整理
 - 必要な支援の可能性を検討

地域おこし協力隊、都市と農山漁村交流プロジェクト、JOIN、企業のCSR活動

大学等と連携することにより高付加価値化、需要喚起

地方圏での人口の社会増（交流人口の拡大）

文化芸術分野

- 各自治体で取組が進んでいる、広域的拡がりのある文化芸術の振興施策（伝統芸能、演劇、美術館・博物館、図書館等の「知の拠点」の活用等）のうち、先進的な取組について抽出調査を実施
- 上記調査により把握した先進事例をもとに、地域活性化のために活動する知的人材等に光を当て、その取組を奨励する方策等を検討

地域医療分野

- 定住自立圏構想に既に取り組み、地域医療の確保・充実に向けた広域的な各種取組について一定の進展のある地域を選定
- モデル構築に向けた検討を開始

産業振興分野

- 地方での企業投資活動を促し、地方に安定した経済社会空間を作り出す方向性を目指す
- 地方での企業投資活動について、企業・自治体側が求めるそれぞれのニーズ等を整理し、必要な支援の可能性等を検討
（地方重視の企業戦略をとっている経営者等との意見交換、シンポジウム等も検討）